

平成 20 年度

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	37	130	未払金	30,810	23,725
たな卸資産	12	16	保管金等	37	130
未収金	1,161	603,143	賞与引当金	11,812	10,373
未収収益	-	59	独立行政法人農業者 年金基金の借入金償 還に係る負担金	339,778	364,720
前払費用	14	19	退職給付引当金	326,725	344,095
他会計繰戻未収金	288,075	229,476	その他の債務等	125	3,520
その他の債権等	599	831			
貸倒引当金	△ 9	△ 16			
有形固定資産	701,619	7,233,127			
国有財産（公共用 財産を除く）	224,640	234,447			
土地	143,508	149,955			
立木竹	124	152			
建物	45,602	48,681			
工作物	27,117	27,855			
船舶	6,597	5,967			
建設仮勘定	1,690	1,835			
公共用財産	473,410	6,990,795			
公共用財産用地	10,762	369,971			
公共用財産施設	460,979	6,591,315	負債合計	709,289	746,564
建設仮勘定	1,669	29,508			
物品	3,568	7,884	< 資産・負債差額の部 >		
無形固定資産	4,423	4,851	資産・負債差額	3,021,518	9,979,129
出資金	2,734,873	2,654,054			
資産合計	3,730,807	10,725,693	負債及び資産・ 負債差額合計	3,730,807	10,725,693

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
人件費	148,124	154,550
賞与引当金繰入額	11,589	9,319
退職給付引当金繰入額	23,822	20,550
補助金等	1,471,308	1,505,921
委託費	31,048	34,577
交付金	128,191	116,747
分担金	509	390
拠出金	2,701	2,083
補給金	35,854	31,253
独立行政法人運営費交付金	118,964	118,107
食料安定供給特別会計への繰入	218,204	273,484
農業共済再保険特別会計への繰入	65,808	50,419
国営土地改良事業特別会計への繰入	184,464	-
国有林野事業特別会計への繰入	185,154	180,279
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	15,597	15,341
庁費等	45,540	24,750
その他の経費	5,166	5,420
減価償却費	22,765	320,056
貸倒引当金繰入額	-	42
貸倒引当金戻入額	△ 9	-
資産処分損益	811	8,851
出資金評価損	109	-
本年度業務費用合計	2,715,728	2,872,148

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	2,956,904	3,021,518
II 本年度業務費用合計	△ 2,715,728	△ 2,872,148
III 財源	2,716,382	2,728,648
主管の財源	320,177	531,509
配賦財源	2,396,205	2,197,138
IV 無償所管換等	41,799	7,199,309
V 資産評価差額	22,160	△ 98,200
VI 本年度末資産・負債差額	3,021,518	9,979,129

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	385,500	607,443
配賦財源	2,396,205	2,197,138
財源合計	2,781,706	2,804,582
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 189,634	△ 193,288
補助金等	△ 1,477,959	△ 1,488,040
委託費	△ 31,048	△ 34,577
交付金	△ 128,191	△ 116,747
分担金	△ 509	△ 390
拠出金	△ 2,701	△ 2,083
補給金	△ 35,854	△ 31,253
独立行政法人運営費交付金	△ 118,964	△ 118,107
食料安定供給特別会計への繰入	△ 218,204	△ 273,484
農業共済再保険特別会計への繰入	△ 65,808	△ 50,419
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 218,438	-
国有林野事業特別会計への繰入	△ 185,154	△ 180,279
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	△ 15,597	△ 15,341
出資による支出	△ 13,788	△ 17,550
庁費等の支出	△ 48,356	△ 31,826
その他の支出	△ 5,166	△ 5,420
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 2,755,378	△ 2,558,811
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 18
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 1,151	△ 1,071
工作物に係る支出	△ 1,658	△ 1,310
船舶に係る支出	△ 84	△ 2
公共用財産用地に係る支出	△ 556	△ 4,803
公共用財産施設に係る支出	△ 19,518	△ 209,488
建設仮勘定に係る支出	△ 3,359	△ 29,075
施設整備支出合計	△ 26,328	△ 245,770
業務支出合計	△ 2,781,706	△ 2,804,582
業務収支	-	-

Ⅱ 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	37	130
本年度末現金・預金残高	37	130

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 30 年、漁港 50 年、土地改良 35 年）に基づく定額法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去 3 年間の貸倒実績率（過去 3 年間の債権平均残高に対する過去 3 年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
開門等請求事件	248	長崎地方裁判所 平成20年(ワ)第258号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作せよと主張しているもの。
工事差止等請求訴訟事件	5	福岡高等裁判所 平成20年(ネ)第683号	漁業者及び一般市民が、諫早湾干拓事業の差し止めを求め佐賀地方裁判所へ提訴後、控訴審にて、潮受堤防の撤去及び排水門の常時開門を主張しているもの。
合計	253		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成21年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	186,919百万円
農林水産本省	88,564百万円
農林水産本省検査指導機関	934百万円
農林水産技術会議	1,611百万円
地方農政局	119百万円
林野庁	59,205百万円
水産庁	36,484百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	91,524百万円
農林水産本省	70,027百万円
農林水産本省検査指導機関	1,487百万円
農林水産技術会議	2,030百万円
地方農政局	2,393百万円
北海道農政事務所	22百万円
林野庁	4,577百万円
水産庁	10,984百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、ガソリン等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権及び返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計、農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎・宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎・宿舎の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の建物等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額、児童手当、公務災害補償費及び利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、保管金及び契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の額及びリース物件の期末残高相当額のリース債務を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上して

いる。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
 - ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
 - ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「農業共済再保険特別会計への繰入」には、「農業災害補償法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第165条の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「国有林野事業の改革のための特別措置法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入」には、「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、国営土地改良事業特別会計からの有形固定資産の譲渡、実測等による帳簿価格との差額、帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「農業共済再保険特別会計への繰入」には、「農業災害補償法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第165条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「国有林野事業の改革のための特別措置法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入」には、「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人森林総合研究所及び株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。

- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、主に調査船の船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 過年度の公共用財産の事業費等について、一部公共用財産として未計上のものがあつたが、本年度より計上している。この修正により本年度の貸借対照表において、公共用財産用地が 2,664 百万円増加、公共用財産施設が 814,404 百万円増加、建設仮勘定が 8,249 百万円増加し、資産・負債差額が 825,318 百万円増加している。

イ 「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 166 条第 1 項の規定に基づき食料安定供給特別会計から繰り戻すこととなっている額について、一部未計上のものがあつたが、本年度より計上している。この修正により本年度の貸借対照表において、他会計繰戻未収金が 1,095 百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

- ④ 国営土地改良事業特別会計からの権利義務の帰属

「特別会計に関する法律」附則第 230 条第 4 項の規定により平成 19 年度末の国営土地改良事業特別会計に所属する権利義務のうち、未完了借入事業の工事以外に係る権利義務は本年度から国の一般会計の帰属となった。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	130
合計	130

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
燃料	12	275	271	-	-	16
合計	12	275	271	-	-	16

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
公務員宿舍使用料債権	個人	0
物件使用料債権	会社	0
公益事業費地方負担金債権	地方公共団体	602,028
公共事業費受益者等負担金債権	公団	9
返納金債権	地方公共団体、個人、会社	999
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社等	61
延滞金債権	個人、会社	23
利息債権	個人、会社	18
諸納付金債権	会社	0
合計		603,143

④ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（農業経営基盤強化勘定）	151,801	「特別会計に関する法律」第129条の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	27,845	「特別会計に関する法律」附則第166条第1項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	農業共済再保険特別会計	27,762	「特別会計に関する法律」第143条の規定によるもの
他会計繰戻未収金	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	22,067	「特別会計に関する法律」第177条の規定によるもの
合計		229,476	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	831	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		831	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	1,161	601,982	603,143	9	7	16	注) 徴収停止債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。
徴収停止債権	5	-	5	5	-	5	
履行期限到来等債権	954	93	1,047	4	7	11	
上記以外の債権	202	601,888	602,090	-	-	-	
合計	1,161	601,982	603,143	9	7	16	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	224,640	21,378	5,987	5,584	-	234,447
行政財産	224,478	19,669	4,751	5,574	-	233,822
土地	143,348	9,171	3,068	-	-	149,451
立木竹	124	30	2	-	-	152
建物	45,600	7,036	1,035	3,027	-	48,574
工作物	27,117	3,280	643	1,913	-	27,841
船舶	6,597	5	0	634	-	5,967
建設仮勘定	1,690	144	-	-	-	1,835
普通財産	162	1,709	1,236	10	-	624
土地	160	1,407	1,064	-	-	503
立木竹	0	0	0	-	-	0
建物	1	265	154	6	-	106
工作物	0	35	17	4	-	14
公共用財産	473,410	6,877,852	52,090	308,377	-	6,990,795
公共用財産用地	10,762	364,181	4,972	-	-	369,971
海岸	6,627	4,208	1,069	-	-	9,766
漁港	4,135	22	276	-	-	3,881
土地改良	-	359,951	3,626	-	-	356,324
公共用財産施設	460,979	6,454,364	15,650	308,377	-	6,591,315
海岸	52,689	852,836	4,004	52,349	-	849,171
漁港	408,290	28,163	11,611	11,795	-	413,046
土地改良	-	5,573,364	34	244,232	-	5,329,097
建設仮勘定	1,669	59,306	31,467	-	-	29,508
物品	3,568	9,596	591	4,688	-	7,884
小計	701,619	6,908,828	58,668	318,651	-	7,233,127
(無形固定資産)						
ソフトウェア	3,645	2,391	-	1,404	-	4,631
ソフトウェア仮勘定	584	-	584	-	-	-
電話加入権	193	38	12	-	-	219
小計	4,423	2,429	596	1,404	-	4,851
合計	706,043	6,911,257	59,265	320,056	-	7,237,979

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○公庫							
農林漁業金融公庫	187,755	17,385	-	205,141	-	-	-
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	-	-	206,609	-	1,779	-	208,388
○特殊法人							
日本中央競馬会	1,081,624	△ 1,076,700	-	-	1,076,265	-	1,081,189
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構 (一般勘定)	650	△ 575	-	-	-	-	75
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	9,940	445	-	-	△ 637	-	9,748
種苗管理センター	10,004	△ 302	-	-	4	-	9,706
家畜改良センター	43,639	4,588	-	-	△ 5,557	-	42,670
水産大学校	14,385	△ 4,926	-	-	3,962	-	13,421
農業・食品産業技術総合研究機構 (農業技術研究業務勘定)	255,428	6,083	-	-	△ 8,726	-	252,785
(基礎的研究業務勘定)	77	-	-	-	8	-	86
(農業機械化促進事業勘定)	14,354	775	-	-	△ 694	-	14,434
農業生物資源研究所	37,710	2,608	-	-	△ 6,978	-	33,340
農業環境技術研究所	33,515	837	-	-	△ 1,596	-	32,757
国際農林水産業研究センター	8,119	350	-	-	△ 526	-	7,943
森林総合研究所 (研究・育種勘定)	44,947	4,639	-	-	△ 5,053	-	44,533
(特定地域整備等勘定)	-	-	2,324	-	4,916	-	7,240
(水源林勘定)	-	-	606,934	-	16,983	-	623,918
水産総合研究センター (試験研究・技術開発勘定)	53,178	4,636	-	-	△ 6,571	-	51,243
(海洋水産資源開発勘定)	2,397	△ 16	-	-	17	-	2,397
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	34,403	△ 4,437	-	-	870	-	30,836
(野菜勘定)	411	△ 118	-	-	-	-	293
(生糸勘定)	346	△ 346	-	-	-	-	-
(肉用子牛勘定)	349	△ 20	-	-	-	-	328
(債務保証勘定)	389	△ 18	-	-	4	-	376
農林漁業信用基金	185,875	△ 15,738	2,561	-	13,638	-	186,337
緑資源機構 (造林勘定)	703,645	△ 62,288	-	641,356	-	-	-
(林道等勘定)	11,721	△ 9,258	-	2,462	-	-	-
合計	2,734,873	△ 1,132,396	818,428	848,960	1,082,109	-	2,654,054

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	2,812,228	2,484,695	327,532	324,735	206,609	63.62%	208,388	208,388	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会	1,155,893	74,703	1,081,189	4,924	4,924	100.00%	1,081,189	1,081,189	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険 機構 (一般勘定)	271,291	270,991	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術セン ター	12,902	3,153	9,748	10,385	10,385	100.00%	9,748	9,748	法定財務諸表
種苗管理センター	10,694	988	9,706	9,701	9,701	100.00%	9,706	9,706	法定財務諸表
家畜改良センター	48,091	5,421	42,670	48,227	48,227	100.00%	42,670	42,670	法定財務諸表
水産大学校	14,638	1,216	13,421	9,458	9,458	100.00%	13,421	13,421	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研 究機構 (農業技術研究業務勘定)	270,638	17,852	252,785	261,512	261,512	100.00%	252,785	252,785	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	2,704	2,618	86	1,506	1,506	100.00%	86	86	法定財務諸表
(農業機械化促進事業勘 定)	15,440	844	14,596	15,298	15,129	98.89%	14,434	14,434	法定財務諸表
農業生物資源研究所	38,318	4,978	33,340	40,319	40,319	100.00%	33,340	33,340	法定財務諸表
農業環境技術研究所	34,313	1,556	32,757	34,353	34,353	100.00%	32,757	32,757	法定財務諸表
国際農林水産業研究センタ ー	9,061	1,117	7,943	8,470	8,470	100.00%	7,943	7,943	法定財務諸表
森林総合研究所 (研究・育種勘定)	47,294	2,760	44,533	49,587	49,587	100.00%	44,533	44,533	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	457,054	449,813	7,240	2,324	2,324	100.00%	7,240	7,240	法定財務諸表
(水源林勘定)	859,831	200,806	659,025	641,085	606,934	94.67%	623,918	623,918	法定財務諸表
水産総合研究センター (試験研究・技術開発勘 定)	58,941	7,698	51,243	57,815	57,815	100.00%	51,243	51,243	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	3,310	912	2,397	2,380	2,380	100.00%	2,397	2,397	法定財務諸表
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	225,846	195,009	30,836	29,966	29,966	100.00%	30,836	30,836	法定財務諸表
(野菜勘定)	93,559	93,266	293	293	293	100.00%	293	293	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	625	296	328	328	328	100.00%	328	328	法定財務諸表
(債務保証勘定)	378	2	376	371	371	100.00%	376	376	法定財務諸表
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	104,318	8,997	95,320	80,147	59,909	74.75%	71,250	71,250	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	110,867	57,734	53,132	51,815	44,585	86.05%	45,718	45,718	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	68,273	4,471	63,801	64,412	61,544	95.55%	60,960	60,960	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	8,227	174	8,053	5,600	3,800	67.86%	5,464	5,464	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,076	86	5,989	5,820	2,860	49.13%	2,942	2,942	法定財務諸表
合計	6,740,821	3,892,169	2,848,651	1,761,143	1,573,374		2,654,054	2,654,054	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計 からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
農業・食品産業技術総合研 究機構(基礎的研究業務勘定)	1,506	77	1,429	平成16年度、17年度、18年度 及び19年度
合計	1,506	77	1,429	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	23,119
児童手当	職員	107
公務災害補償費	個人	15
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	482
合計		23,725

② 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	339,778	111,472	86,530	364,720
合計	339,778	111,472	86,530	364,720

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	198,801	16,538	30,415	212,678
整理資源に係る引当金	124,291	10,293	13,536	127,534
国家公務員災害補償年金に係る引当金	3,632	166	416	3,881
合計	326,725	26,998	44,368	344,095

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	147
リース債務	民間企業	3,373
合計		3,520

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	44,119	9,117	1,674	85,035	3,412
賞与引当金繰入額	1,669	642	114	5,969	245
退職給付引当金繰入額	20,550	-	-	-	-
補助金等	1,079,583	-	3,598	-	-
委託費	8,551	-	17,007	-	-
交付金	112,849	-	-	-	-
分担金	390	-	-	-	-
拠出金	2,083	-	-	-	-
補給金	31,098	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	26,621	-	61,933	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	273,484	-	-	-	-
農業共済再保険特別会計への繰入	50,419	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	11,777	3,308	3,063	2,726	258
その他の経費	3,805	242	110	451	5
減価償却費	269,148	1,435	954	3,121	22
貸倒引当金繰入額	42	-	-	-	-
資産処分損益	2,769	107	29	5,836	68
本年度業務費用合計	1,938,966	14,854	88,486	103,141	4,011

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	4,563	6,627	154,550
賞与引当金繰入額	231	445	9,319
退職給付引当金繰入額	-	-	20,550
補助金等	212,555	210,184	1,505,921
委託費	2,883	6,134	34,577
交付金	1,141	2,756	116,747
分担金	-	-	390
拠出金	-	-	2,083
補給金	155	-	31,253
独立行政法人運営費交付金	10,179	19,372	118,107
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	273,484
農業共済再保険特別会計への繰入	-	-	50,419
国有林野事業特別会計への繰入	180,279	-	180,279
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	-	15,341	15,341
庁費等	599	3,016	24,750
その他の経費	263	541	5,420
減価償却費	135	45,237	320,056
貸倒引当金繰入額	-	-	42
資産処分損益	1	38	8,851
本年度業務費用合計	412,990	309,697	2,872,148

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
水産業振興事業費補助金	(社) 大日本水産会 他	72,688	水産業振興対策に必要な経費
国産農畜産物競争力強化対策事業費補助金	(社) 日本施設園芸協会 他	64,338	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための経費
経営体育成基盤整備事業費補助	地方公共団体	51,091	地方公共団体が施行する区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
治山事業費補助	地方公共団体	48,034	地方公共団体が施行する山地治山事業、防災林整備事業、水源地域整備事業等に必要な事業費の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	33,938	地方公共団体等が行う水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に要する事業費
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	27,918	地方公共団体等が行う海岸事業、水産基盤整備事業に要する事業費
農地防災事業費補助	地方公共団体	26,999	地方公共団体が施行するため池等整備事業に必要な事業費の一部補助等
中山間総合整備事業費補助	地方公共団体	26,148	地方公共団体が施行する中山間総合整備事業に必要な事業費の一部補助等
かんがい排水事業費補助	地方公共団体	25,922	地方公共団体が施行する堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業に必要な事業費の一部補助等
森林居住環境整備事業費補助	地方公共団体 他	25,554	居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施することにより森林を基軸とした居住環境の整備を推進するために要する経費等の補助
農村振興整備事業費補助	地方公共団体	24,984	地方公共団体が施行する農村振興整備事業に必要な事業費の一部補助等
水源林造成等事業費補助	(独) 森林総合研究所	23,520	(独) 森林総合研究所が施行する水源林造成事業に要する経費等の補助
森林環境保全整備事業費補助	地方公共団体	23,485	重視すべき機能に応じた森林計画を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために要する経費等の補助
畑地帯総合農地整備事業費補助	地方公共団体	19,816	地方公共団体が施行する畑地帯総合整備事業に必要な事業費の一部補助等
畑地帯総合農地整備事業費補助	北海道	14,622	北海道が施行する畑地帯総合農地整備事業に要する事業費の一部補助に要する経費
水産基盤整備事業費補助	北海道	14,544	北海道が行う水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に要する事業費
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	14,425	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助に要する経費
農業生産基盤整備・保全事業費補助	沖縄県	13,826	沖縄県が施行する農業生産基盤整備・保全事業等に要する経費
牛肉糖関税財源飼料対策費補助金	(社) 配合飼料供給安定機構 他	13,555	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための経費
特定中山間保全等整備事業費補助	(独) 森林総合研究所	13,302	(独) 森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に要する事業費の一部補助に要する経費
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	13,232	地方公共団体等が行う水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に要する事業費
農道整備事業費補助	地方公共団体	12,827	地方公共団体が施行する農道整備事業に必要な事業費の一部補助等
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会 他	12,285	地方公共団体等が施行する諸土地改良事業に必要な事業費の一部補助等
野菜価格安定対策費補助金	(独) 農畜産業振興機構	11,716	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための経費
経営体育成基盤整備事業費補助	北海道	11,706	北海道が施行する経営体育成基盤整備事業の一部補助に要する経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業生産基盤整備・保全事業費補助	(独) 水資源機構	11,690	(独) 水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助に要する経費
農業集落排水事業費補助	地方公共団体	11,669	地方公共団体が施行する農業集落排水事業に必要な事業費の一部補助等
林業・木材産業等振興事業費補助金	民間団体	10,710	林業担い手育成対策強化事業及び新生産システム推進対策事業のために要する経費等の補助
農業用施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	10,497	平成19年以前及び平成20年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設等の被害を復旧するため地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助に要する経費
農地等整備・保全推進費補助金	北海道土地改良事業団体連合会 他	9,826	良好な営農条件を備えた農地の利用集積の促進を図るための農地等情報整備活用事業、農地に対する安定的な用水供給機能及び排水条件の確保を図るための土地改良施設等活用支援事業に要する経費等の民間団体等に対する補助に要する経費
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	9,131	台風、豪雨等による漁港施設等の災害復旧事業に要する事業費
漁村総合整備事業費補助	地方公共団体	8,931	地方公共団体等が行う水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に要する事業費
農業経営金融支援対策費補助金	全国農業会議所	8,605	全国農業会議所が行う利子助成金交付事業等に要する経費の補助
担い手育成・確保対策事業費補助金	全国農業協同組合連合会 他	8,524	食料・農業・農村基本法に基づき、経営感覚に優れた「効率的かつ安定的な農業経営」を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者・集落営農組織を中心とする担い手の育成等の施策の総合的かつ一体的な推進に要する経費
配合飼料供給安定対策費補助金	(社) 配合飼料供給安定機構	8,500	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための経費
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	地方公共団体	8,496	地方公共団体が施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な事業費の一部補助等
資源回復等推進支援事業費補助金	(社) 大日本水産会	8,136	水産物安定供給対策に必要な経費
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会 他	8,127	地方公共団体等が施行する国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業に必要な事業費の一部補助等
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	7,898	地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事の事業に必要な事業費の一部補助等
林道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	7,512	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業のために要する経費の補助
農業生産基盤整備・保全事業費補助	地方公共団体	6,416	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤整備・保全事業等に必要な事業費の一部補助等
農地保全事業費補助	地方公共団体	6,363	地方公共団体が施行する地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助等
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	6,078	沖縄県が行う海岸事業、水産基盤整備事業に要する事業費
緊急食糧支援事業費補助金	(社) 国際農林業協働協会	5,908	緊急食糧支援のための事業に要する経費を補助
農村環境保全対策事業費補助	地方公共団体	5,903	総合農地防災事業等の農村環境保全対策事業に要する経費等を補助
治山事業費補助	北海道	5,583	北海道が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業、森林居住環境整備事業のために要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
担い手育成・確保対策整備費補助金	ふらの地域担い手育成総合支援協議会 他	5,433	地域農業の構造改革の方向性をとりまとめた地域構造改革プロジェクト整備計画を作成した地区（構造改革重点地区）において、認定農業者等担い手が融資を主体とした農業用機械・施設等の導入を行う場合の自己負担となる融資残額への助成等
農村整備事業費補助	沖縄県	5,422	沖縄県が施行する農村整備事業等に要する経費
森林環境保全整備事業費補助	北海道	5,340	北海道が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業、森林居住環境整備事業のために要する経費の補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	5,288	後進地域開発特例法に基づき、公共事業経費にかかる国の負担又は補助の割合の引き上げのため
地すべり防止事業費補助	地方公共団体	4,957	「地すべり等防止法」に基づく、地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の補助
農地災害復旧事業費補助	地方公共団体	4,901	平成19年以前及び平成20年の発生に係る台風、豪雨等による農地等の被害を復旧するため地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助に要する経費
森林整備・保全費補助金	民間団体	4,883	花粉の少ない森林づくり対策事業に要する経費等を補助
災害関連緊急治山等事業費補助	地方公共団体	4,862	民有林野において災害により新たに発生又は拡大した荒廃産地、雪崩発生又は地すべり地を緊急に復旧整備する事業のために要する経費の補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	4,213	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助に要する経費
治山施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	3,824	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業のために要する経費の補助
飼料穀物備蓄対策費補助金	備蓄飼料穀物保管協議会 他	3,465	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための経費
農村整備事業費補助	地方公共団体	3,054	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農村整備事業に必要な事業費の一部補助等
農業用施設等災害関連事業費補助	地方公共団体	2,940	地方公共団体が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
水産物流通対策事業費補助金	(財) 魚価安定基金 他	2,729	水産物安定供給対策に必要な経費
水産物安定供給対策事業費補助金	(社) マリノフォーラム21 他	2,667	水産物安定供給対策に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	(社) 全国家畜畜産物衛生指導協会	2,501	BSE検査の実施、生産者団体等が行う死亡牛の円滑な収集、運搬及び処理のための取組、ヨーネ病及びオーエスキー病の清浄化のための検査やとう汰、牛流行熱等の発生を予防するための組織的なワクチン接種等の推進に要する経費等を補助する。
農村振興対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会 他	2,446	農村の景観・自然環境の保全・再生、農業用水を利用した小水力発電の導入の促進、ITを活用した農村地域の活性化の推進等の取組を行う民間団体等に対する補助に要する経費
国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金	(財) 北海道農業開発公社 他	2,182	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための経費
中山間総合整備事業費補助	北海道	2,081	北海道が施行する中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助に要する経費
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	2,070	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助に要する経費
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	1,826	後進地域開発特例法に基づき、公共事業経費にかかる国の負担又は補助の割合の引き上げのため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
沖縄糖業振興対策補助金	沖縄県	1,824	糖業者の経営安定を図るための分みつ気象災害等影響緩和対策事業等に要する経費
独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助金	(独)水産総合研究センター	1,782	独立行政法人水産総合研究センターが施行する船舶建造に必要な補助
特例付加年金助成補助金	(独)農業者年金基金	1,750	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額の補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	1,736	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費
農林漁業団体職員共済組合費補助金	農林漁業団体職員共済組合	1,733	昭和36年4月以前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を要する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために要する費用の一部補助
農道整備事業費補助	北海道	1,727	北海道が施行する農道整備事業の一部補助に要する経費
食品産業競争力強化対策事業費補助金	財団法人食品産業センター 他	1,715	食品産業競争力強化対策に必要な事業に要する経費を補助
農村総合整備事業費補助	地方公共団体	1,704	地方公共団体が施行する農村総合整備事業に必要な事業費の一部補助等
食育推進事業費補助金	社団法人日本酪農乳業協会 他	1,617	食事バランスガイドを活用した日本型食生活の普及・啓発及び教育ファームの取組等に要する経費
その他(注)		18,210	
<負担金>			
農業者年金給付費等負担金	(独)農業者年金基金	123,506	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担(但し、借入金に相当する額を除く)
農業共済事業事務費負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	45,905	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
家畜伝染病予防費負担金	地方公共団体(都道府県)	1,528	家畜伝染病予防法に基づいて、家畜の伝染病の発生を予防し、まん延を防止するため、都道府県が実施した検査、薬浴、投薬、患畜の殺処分等に要する経費を負担
都道府県農業会議会議員手当等負担金	地方公共団体(都道府県)	578	都道府県農業会議が農地法に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって会議員手当及び職員設置費に要するもの
<交付金>			
水田農業構造改革交付金	都道府県水田農業推進協議会	186,191	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るため等に要する経費
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	44,420	「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体 他	33,120	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金に要する経費
農地・水・環境保全向上対策交付金	北海道農地・水・環境保全向上対策協議会 他	30,177	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで保全効果の高い共同活動及び地域の環境負荷を低減する先進的な営農活動に対する支援等に要する経費
農業・食品産業強化対策整備交付金	地方公共団体	24,755	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費
中山間地域等直接払交付金	地方公共団体	22,145	中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実施に要する経費の地方公共団体等に対する交付に要する経費
担い手経営革新促進交付金	北海道担い手育成総合支援協議会 他	14,344	水田・畑作経営所得安定対策に加入する認定農業者、集落営農の経営発展を促進するため、新技術の導入による経営革新や規模拡大、米の生産調整強化、先進的な小麦等産地の品質向上の取組、農外からの新規参入に必要な経費の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
バイオマス利用対策整備交付金	地方公共団体 他	10,750	バイオマス資源を循環利用する総合的利用体系を構築するための地域の主体的な取組を支援する地域バイオマス利用事業及び国産バイオ燃料の大幅な生産拡大を図るための地域における輸送用バイオ燃料製造等施設の設置及び改修等の取組を支援するバイオ燃料地域利用モデル事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付に要する経費
森林整備・林業等振興施設整備交付金	地方公共団体	10,442	森林整備の推進、森林の多様な利用・緑化の推進、望ましい林業構造の確立、特用林産の振興等に必要な交付金
水産業強化対策施設整備交付金	地方公共団体	6,067	水産業強化対策施設整備に必要な経費
森林整備地域活動支援交付金	地方公共団体	5,121	森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査等の地域活動を確保するために必要な交付金
その他(注)		19,886	
<補給金>			
森林整備活性化資金利子補給金	(独) 農林漁業信用基金	149	森林活性化資金に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の補給を(独) 農林漁業信用基金に行うため
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	4	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
<委託費>			
試験研究調査委託費	地方公共団体	924	指定試験事業に要する経費
合計		1,505,921	

(注) 金額が僅少なものについては、その他として計上している。その他は、総額の概ね5%となるように表記している。

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
試験研究調査委託費	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 他	5,166	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業
漁業資源調査等委託費	(社) 漁業情報サービスセンター 他	4,180	水産物安定供給対策に必要な経費
試験研究調査委託費	(独) 農業生物資源研究所 他	3,981	新農業展開ゲノムプロジェクト
農林水産政策調査等委託費	(株)電通 他	1,737	国民に対し、食料自給率の現状を伝え食料自給率の認知度を上げるとともに、自給率向上に向けた取組を促すための普及・啓発事業の実施(CMの製作・放送費、新聞広告の製作・掲載費、webコンテンツの作成・運営費、企業等との連携費、各種媒体の総合プランニング費等)を委託
試験研究調査委託費	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構	1,450	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発
水産物安定供給対策事業委託費	(社)水産土木建設技術センター 他	1,348	水産物安定供給対策に必要な経費
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	(株)三菱総合研究所 他	1,269	日本産農林水産物等の輸出の取組を委託する経費
食育推進事業委託費	(株)ジェイアール東日本企画 他	958	平成20年度につぼん食育推進委託事業に要する経費
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体 他	896	2008年漁業センサス等のため
林業・木材産業等振興調査等委託費	民間団体 他	855	森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業等について委託するため
試験研究調査委託費	(独) 農業生物資源研究所	697	農林水産物ゲノム情報統合データベースの構築
試験研究調査委託費	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 他	696	鳥インフルエンザ、BSE等の高精度かつ効率的なリスク管理技術の開発

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林計画推進委託費	民間団体 他	664	森林計画制度の適正運営のための調査、森林による二酸化炭素吸収量の算定・報告、スギ花粉発生源調査等を委託するため
試験研究調査委託費	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 他	539	生産・流通・加工工程における体系的な危害要因の特性解明とリスク低減技術の開発
試験研究調査委託費	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構	518	粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	(社) 日本科学飼料協会 他	494	平成20年度生産資材安全確保調査・試験事業費
試験研究調査委託費	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 他	493	食品・農産物の表示の信頼性確保と機能性解析のための基盤技術の開発、食品素材のナノスケール加工及び評価技術の開発
試験研究調査委託費	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構	479	担い手の育成に資するIT等を活用した新しい生産システムの開発
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	(社) 日本食肉格付協会 他	458	平成20年度牛肉トレーサビリティ業務、食品トレーサビリティ向上対策委託費
試験研究調査委託費	(独) 農業環境技術研究所 他	455	地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発
試験研究調査委託費	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 他	454	アグリバイオ実用化・産業化研究
試験研究調査委託費	(独) 農業生物資源研究所	442	アグリ・ゲノム研究の総合的な推進
地方元気再生推進調査委託費	民間団体 他	380	地方の元気再生事業の実施を推進するための調査に要する経費
試験研究調査委託費	(独) 森林総合研究所 他	370	環境研究総合推進費による研究開発のため
試験研究調査委託費	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構	363	低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発
保安林整備事業委託費	地方公共団体	289	保安林指定・解除調査、指定施設要件変更調査、特定保安林選定調査、損失補償評価調査、保安林適正管理調査等の委託のため
試験研究調査委託費	(独) 森林総合研究所 他	273	地球環境保全等試験研究費による研究開発のため
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	(財) 日本食品分析センター 他	244	平成20年度有害化学物質リスク管理基礎調査事業、微生物リスク管理基礎調査事業等委託費
森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	地方公共団体 他	244	森林病虫害等の防除措置、森林害虫等被害対策推進のための調査を委託するため
水産業振興事業委託費	(独) 水産総合研究センター 他	238	水産業振興対策に必要な経費
試験研究調査委託費	(独) 農業環境技術研究所 他	225	農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発
農業生産振興調査等委託費	(財) 自然環境研究センター 他	190	登録品種の標本・DNA保存等委託事業のうち登録品種の標本・DNAの保存事業等に要する経費
試験研究調査委託費	(独) 水産総合研究センター	187	ウナギ及びイセエビの種苗生産技術の開発
森林整備・保全調査等委託費	民間団体 他	183	遺伝子組換えによる花粉発生源制御技術等の開発調査及び「世界遺産の森林」保全推進に係る調査等を委託するため
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	(社) 日本動物用医薬品協会 他	172	平成20年度家畜伝染病早期診断体制整備事業、家畜円滑処理体制強化整備事業、人畜共通感染症等危機管理体制整備調査等委託
環境保全型農業生産対策調査等委託費	(独) 農業環境技術研究所	171	環境と調和のとれた持続的な農業生産体制への転換を図るために要する経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	(社) 日本農林規格協会 他	166	平成20年度食品表示適正化対策事業、貝毒安全対策事業費、水産防疫技術対策事業委託費
試験研究調査委託費	(独) 水産総合研究センター 他	164	環境変動に伴う海洋生物大発生への予測・制御技術の開発
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	東京海上日動リスクコンサルティング㈱ 他	151	平成20年度食への信頼確保向上活動促進事業委託費
農地等整備・保全推進調査等委託費	㈱パスコ 他	138	平成20年度耕作放棄地解消推進基礎調査、防止適正管理実証化事業、公共転用等が土地利用に与える影響分析調査等に要する経費
政府開発援助国際協力推進調査等委託費	みずほ情報総研(株) 他	136	世界の食糧安全保障の確保に向けた取組等を委託する経費
試験研究調査委託費	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構	135	生物機能を活用した環境負荷低減技術の開発

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
放射能測定調査委託費	(独)水産総合研究センター 他	135	放射性核種の農作物への吸収移行および農林生産環境における動態解明、家畜とその飼養環境に関する放射能調査研究等に必要経費
担い手育成・確保対策調査等委託費	(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ 他	128	団塊世代・若者等が農山漁村の場で活躍（「人生二毛作」や「スローライフ&ジョブ」）するための啓発・普及、普及現場が女性の参画促進や高齢者対策等の政策上の課題に的確に対応するための調査研究等
その他（注）		1,647	
合計		34,577	

（注）金額が僅少なものについては、その他として計上している。その他は、総額の概ね5%となるように表記している。

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	59,028	牛肉等の関税収入を財源とし、肉用子牛生産の合理化等に資するため等に要する経費
農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	27,019	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るため等に要する経費
事故米穀影響事業者経営支援交付金	事故米穀経営支援協議会	15,093	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として地域活性化対策の推進を図るために行う事故米穀影響事業者緊急経営支援事業に要する経費
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	(独)農畜産業振興機構	6,180	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るため等に要する経費
農業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	2,853	農業協同組合系統組織の適切な事業活動の促進等を図る等に要する経費
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	2,665	漁業信用保険事業に要する経費
農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	1,800	学校給食用牛乳供給事業に要する経費
農業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	770	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を支援するため（独）農林漁業信用基金の農業信用保険基盤の強化に要する経費
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	(独)森林総合研究所	706	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に要する経費
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	435	（独）農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費
農地調整費交付金	北海道 他	103	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、草地利用権の設定、農地等訴訟等に要する経費
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	91	水産業振興対策に要する経費
合計		116,747	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会 他	390	加盟国際機関において定める条約、規則等に基づく分担金
合計		390	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金 等	国際連合食糧農業機関 他	2,083	国際機関と連携した農林水産業支援に対する拠出
合計		2,083	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	(株)日本政策金融公庫	17,444	(株)日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務の円滑な運営に資するため
農林漁業金融公庫補給金	(特)農林漁業金融公庫	13,574	(特)農林漁業金融公庫業務の円滑な運営に資するため
水源林造成事業補給金	(独)森林総合研究所	155	(独)森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部を補給するため
農地売渡業務等円滑化対策補給金	(独)農業者年金基金	80	(独)農業者年金基金が行う農地等の売渡し及び融資の業務の円滑な運営に資するため
合計		31,253	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
農業・食品産業技術総合研究機構	49,631	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
水産総合研究センター	17,272	同上
森林総合研究所	10,179	同上
家畜改良センター	8,071	同上
農林水産消費安全技術センター	7,554	同上
農業生物資源研究所	7,208	同上
農業者年金基金	3,889	同上
国際農林水産業研究センター	3,600	同上
農業環境技術研究所	3,305	同上
種苗管理センター	3,006	同上
農畜産業振興機構	2,284	同上
水産大学校	2,099	同上
合計	118,107	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	国営土地改良事業特別会計	54,305
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	697
国有財産利用収入	国有財産使用収入		1
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	283,396
納付金	雑納付金	(独)森林総合研究所等	10,868
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	25,310
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	85,057
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,690
諸収入	懲罰及没収金		11
諸収入	弁償及返納金		67,527
諸収入	雑入		2,640
合計			531,509

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	694,124	未収金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	94	未収収益	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	6	前払費用	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	231	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	財務省(一般会計)	0	土地	行政財産として使用するため	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	9,567	土地	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	5	立木竹	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	5,354	建物	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	1,527	工作物	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	国土交通省(一般会計)	1	工作物	行政財産として使用するため	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	1	船舶	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	353,202	公共用財産用地	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	2,258	公共用財産用地	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	5,291,662	公共用財産施設	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	95,730	公共用財産施設	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	22,126	建設仮勘定	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	578	物品	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	372	無形固定資産(ソフトウェア)	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	31	無形固定資産(電話加入権)	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
		0	土地	新規搭載	
		817	土地	帰属	
		22	立木竹	新規搭載	
		0	立木竹	帰属	
	0	立木竹	用途変更		
	3	建物	報告洩		
	172	建物	帰属		
	0	建物	用途変更		
	11	工作物	報告洩		
	6	工作物	帰属		
	小計	6,477,914			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省(一般会計)	△ 168	現金・預金	出資金相当額の所管変更	
	財務省(一般会計)	△ 3,445	土地	用途廃止等	
	財務省(一般会計)	△ 45	土地	所管の変更	
	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	△ 282	土地	特定国有財産整備計画による新築	
	財務省(一般会計)	△ 0	立木竹	用途廃止等	
	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	△ 0	立木竹	特定国有財産整備計画による新築	

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 513	建物	用途廃止等	
	法務省（一般会計）	△ 38	建物	所管の変更	
	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	△ 52	建物	特定国有財産整備計画による新築	
	厚生労働省（一般会計）	△ 8	建物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 211	工作物	用途廃止等	
	法務省（一般会計）	△ 17	工作物	所管の変更	
	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	△ 19	工作物	特定国有財産整備計画による新築	
	厚生労働省（一般会計）	△ 2	工作物	所管の変更	
	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	△ 22	その他の債務等	特定国有財産整備計画に基づく未渡不動産	
		△ 5	土地	報告渡	
		△ 0	工作物	用途変更	
		△ 0	船舶	公共物へ編入	
	小計	△ 4,835			
負債の無償所管換等 (受)	農林水産省（国営土地改良事業特別会計）	△ 76,203	他会計繰戻未済金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省（国営土地改良事業特別会計）	△ 11	未払金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省（国営土地改良事業特別会計）	△ 946	賞与引当金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	農林水産省（国営土地改良事業特別会計）	△ 23,817	退職給付引当金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく帰属	
	小計	△ 100,978			
実測と帳簿の差額(増)		2	土地	実測による増	
	小計	2			
実測と帳簿の差額(減)		△ 0	建物	実測による減	
		△ 0	工作物	実測による減	
	小計	△ 0			
誤謬訂正等(増)		1,095	他会計繰戻未収金	誤謬訂正等による増	
		565	建物	誤謬訂正等による増	
		403	工作物	誤謬訂正等による増	
		1	船舶	誤謬訂正等による増	
		2,664	公共用財産用地	誤謬訂正等による増	
		814,404	公共用財産施設	誤謬訂正等による増	
		8,249	建設仮勘定	誤謬訂正等による増	
	小計	827,384			
誤謬訂正等(減)		△ 170	土地	誤謬訂正等による減	
		△ 0	立木竹	誤謬訂正等による減	
		△ 6	電話加入権	誤謬訂正等による減	
	小計	△ 177			
合計		7,199,309			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 1,132,396	1,082,109	△ 50,287	国有財産台帳の価格改定
(市場価格のないもの)	-	△ 47,913	△ 47,913	独立行政法人の統合による再評価
合計	△ 1,132,396	1,034,196	△ 98,200	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	買取業者	52
回収金等収入	特別会計整理収入	国営土地改良事業特別会計	54,305
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員 等	697
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	1
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	283,396
納付金	雑納付金	(独)森林総合研究所 等	10,868
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	8,801
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	177,187
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,690
諸収入	懲罰及没収金		11
諸収入	弁償及返納金		67,503
諸収入	物品売払収入	買取業者	247
諸収入	雑入		2,677
合計			607,443

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

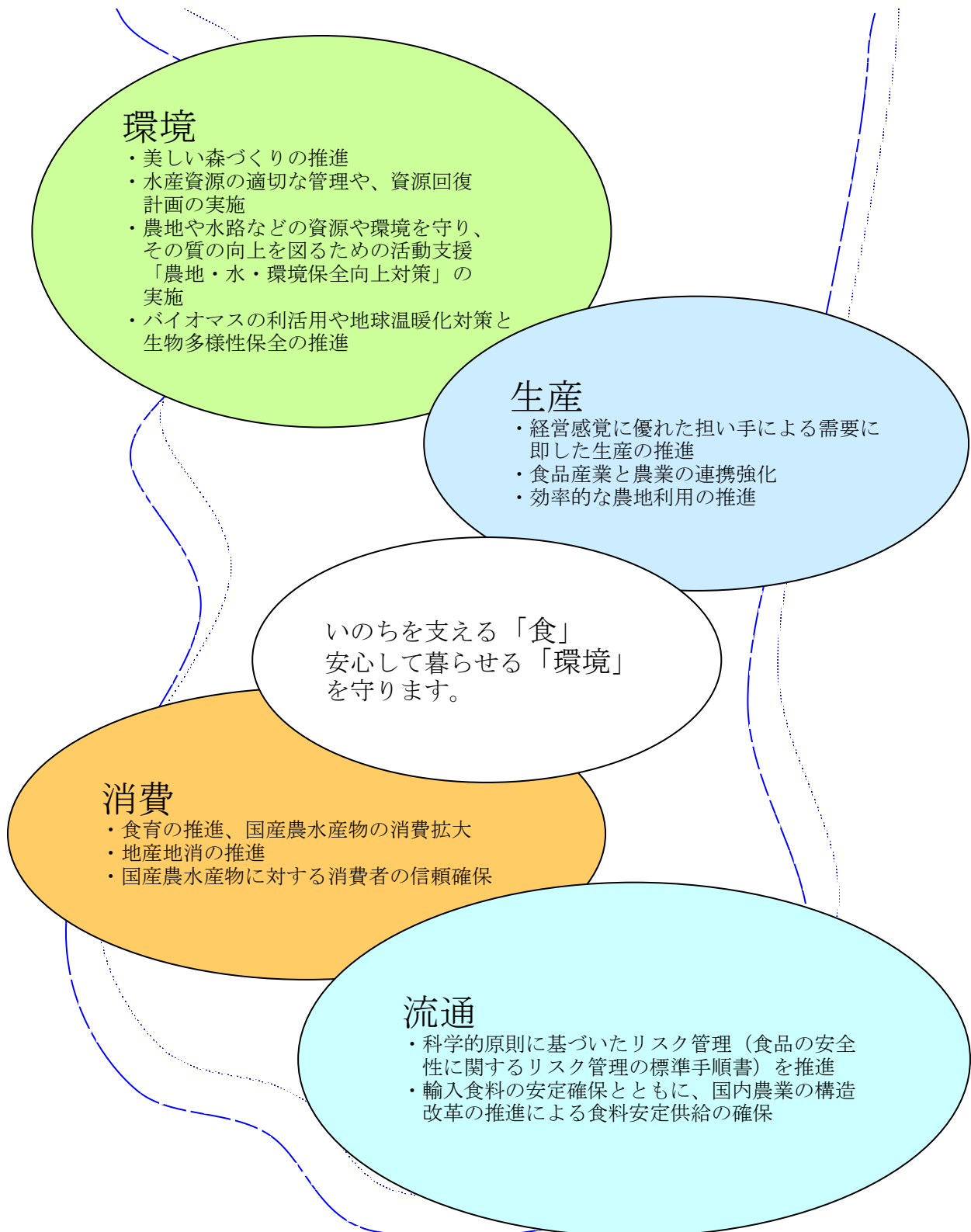
内容	金額
前年度末残高	37
本年度受入	255
契約保証金	255
本年度払出	162
契約保証金	162
本年度末残高	130

参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

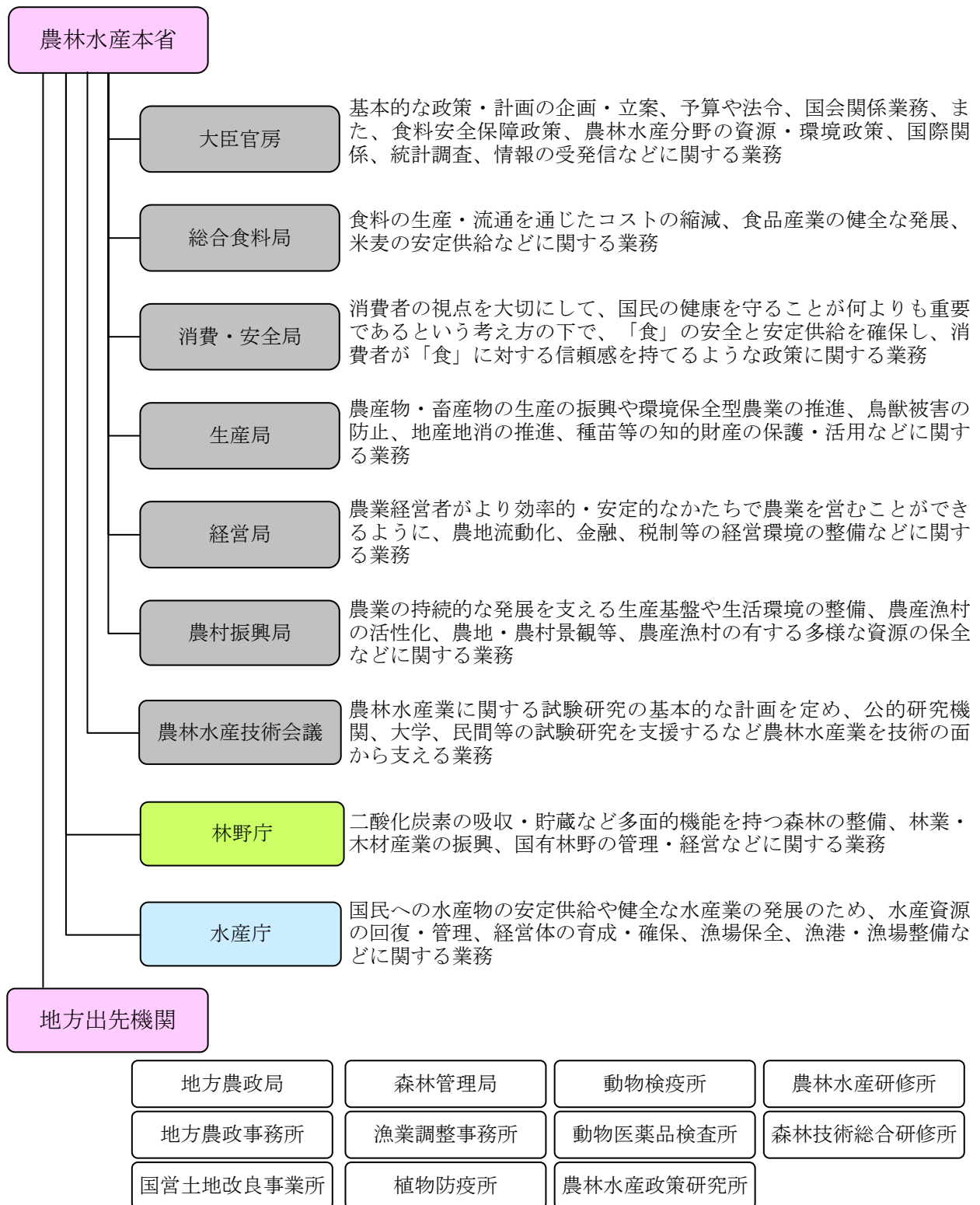
食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理。

農林水産省の使命



2 農林水産省の組織及び定員

(1) 組織図（平成 20 年度末現在）



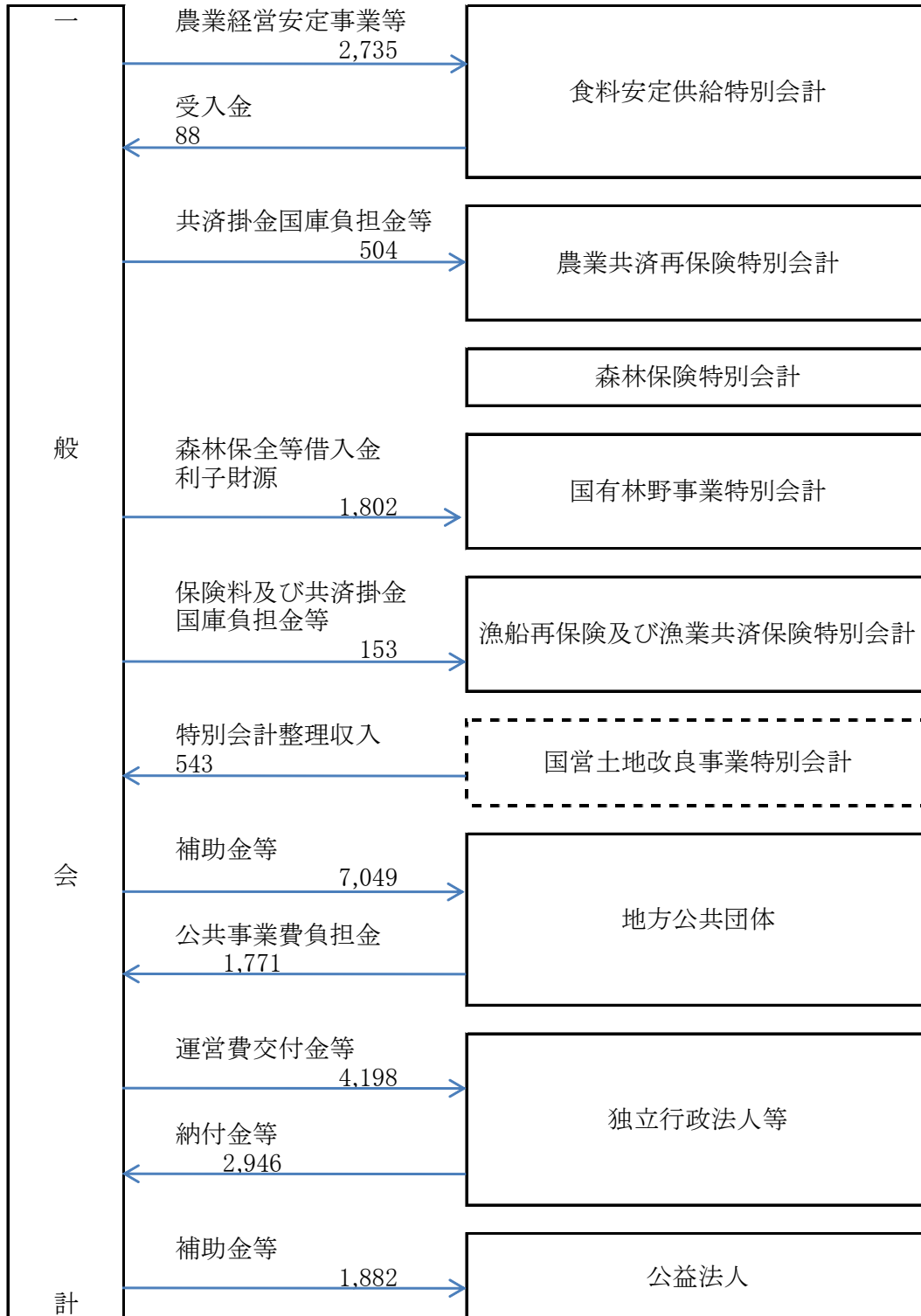
(2) 定員（平成 20 年度予算定員）

一般会計 20,211 人

3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人等及び公益法人をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 一般会計の平成 20 年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

歳入決算額は 6,074 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 2,833 億円、公共事業費負担金が 1,771 億円、返納金が 671 億円、国営土地改良事業特別会計整理収入が 543 億円となっている。

(2) 歳出

歳出決算額は 2 兆 8,045 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 1 兆 7,196 億円、他会計への繰入が 5,195 億円、人件費が 1,932 億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

(1) 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>525 兆 9,581 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>33 兆 1,679 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>7 兆 1,313 億円</u>

(2) 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>12 兆 8,917 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>1 兆 9,361 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>1,720 億円</u>

(3) 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>12 兆 8,420 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>1 兆 9,361 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>1,723 億円</u>